

# 貸 借 対 照 表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	883,738	I 流動負債	445,929
現金預金	618,724	未払金	185,799
未収運賃	170,015	未払法人税等	16,232
未収金	22,979	未払消費税等	7,997
有価証券	35,224	前受運賃	13,354
貯蔵品	32,724	預り連絡運賃	149,092
その他の流動資産	4,069	預り金	2,807
		賞与引当金	45,959
		その他の流動負債	24,687
II 固定資産	3,917,167	II 固定負債	891,786
鉄道事業固定資産	1,523,548	預り保証金	256,515
付帯事業固定資産	32,070	退職給付引当金	475,826
役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金	24,711
投資その他の資産	2,361,548	車両修繕引当金	124,567
投資有価証券	2,296,921	繰延税金負債	10,166
子会社株式	30,000		
長期貸付金	11,186	負債合計	1,337,716
長期前払費用	8,028		
その他の投資	15,412	(資本の部)	
		I 資本金	1,226,000
		II 利益剰余金	2,222,214
		別途積立金	502,000
		近代化積立金	1,650,000
		当期末処分利益	70,214
		III 株式等評価差額金	14,974
		資本合計	3,463,189
資産合計	4,800,905	負債・資本合計	4,800,905

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 注記は、別記しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成 17 年 4 月 1 日  
至 平成 18 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
鉄道事業		
営業収益	1, 232, 121	
営業費	1, 247, 233	
営業損失		15, 112
付帯事業		
営業収益	176, 288	
営業費	148, 449	
営業利益		27, 839
全事業営業利益		12, 726
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	489	
有価証券利息	25, 789	
受取配当金	435	
その他の営業外収益	7, 225	
営業外費用		
雑損失	41	
經常利益		46, 623
(特別損益の部)		
特別利益		
工事負担金等受入額	58, 424	
役員退職慰労引当金取崩額	1, 619	
その他の特別利益	310	
特別損失		
固定資産除却損	1, 743	
固定資産圧縮損	58, 424	
役員退職金	3, 358	
貸倒損失	22, 605	
その他の特別損失	4, 468	
税引前当期純利益		90, 599
法人税、住民税及び事業税		16, 378
当期純損失		20, 544
前期繰越利益		4, 165
前期繰越利益		74, 380
当期末処分利益		70, 214

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
2 注記は、別記しております。

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

○満期保有債券	償却原価法（定額）
○子会社株式	総平均法による原価法
○その他有価証券	時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
	時価のないもの 総平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法
-----	---------

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

### (4) 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 賞与引当金     | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  |
| ② 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。   |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。  |
| ④ 車両修繕引当金   | 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる機関車ならびに内燃客車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用相当額を計上しております。なお、これは、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 |

- (5) 工事負担金等の会計処理 固定資産の取得のため地方公共団体より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 会計方針の変更

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日））を適用しております。この適用により、損益に与える影響はありません。

## 貸借対照表の注記

### 1. 事業用固定資産

#### 有形固定資産

建物	418,706 千円
線路設備	419,916 千円
停車場設備	11,855 千円
電路設備	255,960 千円
諸構築物	26,817 千円
車両	168,031 千円
工具器具備品	22,831 千円
案内宣伝施設	125 千円
土地	223,476 千円
建設仮勘定	2,199 千円
無形固定資産	5,698 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,620,228 千円
3. 有形固定資産の取得原価から控除した圧縮額	58,424 千円
4. 子会社に対する短期金銭債権	40,581 千円
5. 子会社に対する短期金銭債務	2,503 千円
6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	14,974 千円

## 損益計算書の注記

1. 営業収益	1,408,410 千円		
旅客運輸収入	737,391 千円		
貨物運輸収入	367,860 千円		
運輸雑収入	126,868 千円		
付帯事業収入	176,288 千円		
2. 営業費	1,395,683 千円		
運送費	952,408 千円	販売費及び一般管理費	267,112 千円
諸税	42,907 千円	減価償却費	133,255 千円
3. 子会社との取引高			
営業収益	347,390 千円	営業費	26,395 千円
4. 1株当たりの当期純損失	1円69銭		